

中長期の人口動態及びサービス需要の見込み

資料2

人口推計結果

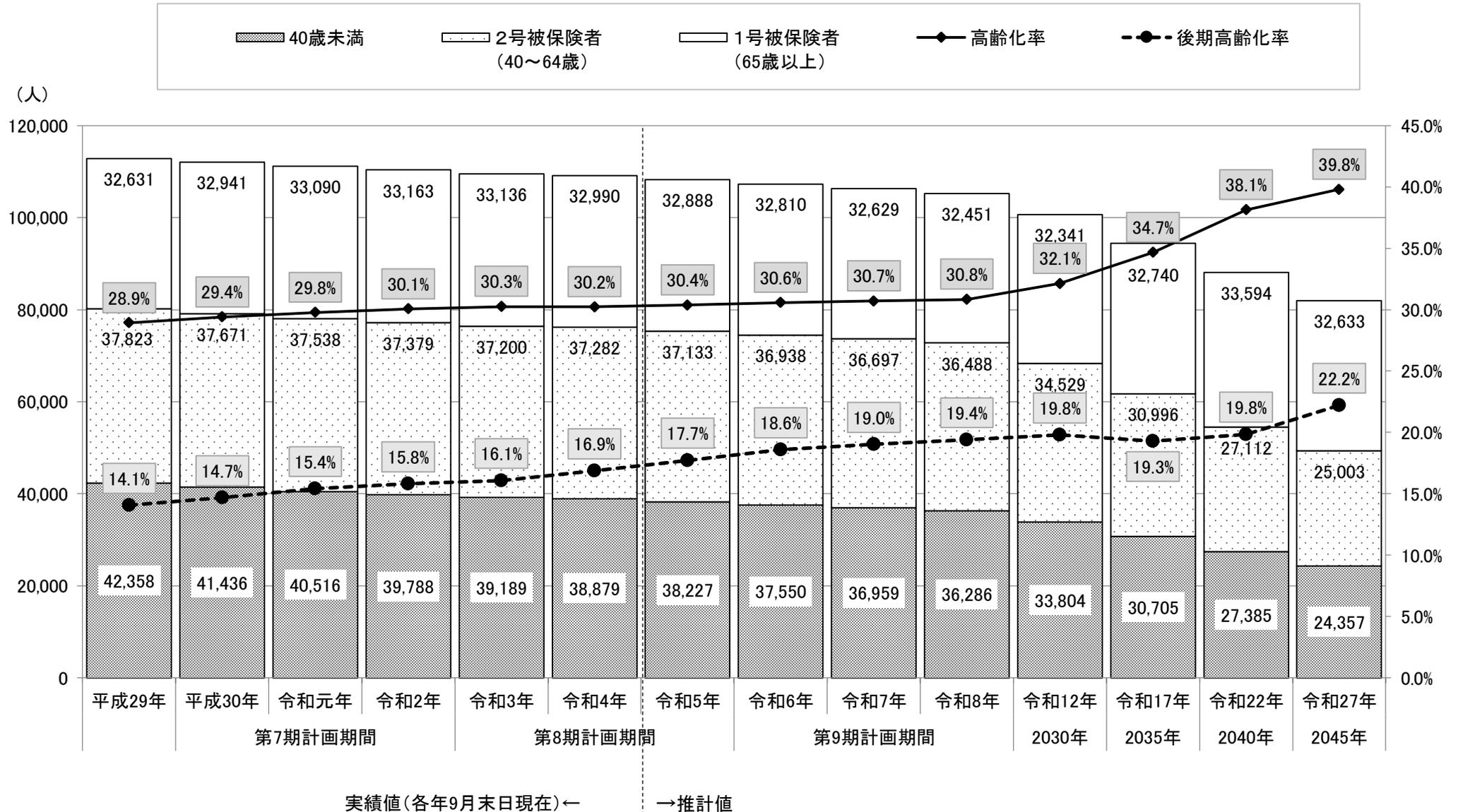
総人口は減少傾向となっており、年齢別にみると、75歳以上人口は増加傾向となっているが、その他の年齢区分では減少傾向となっている。

高齢化率も年々高くなっており、高齢者に占める75歳以上の人の割合も同様に高くなっている。

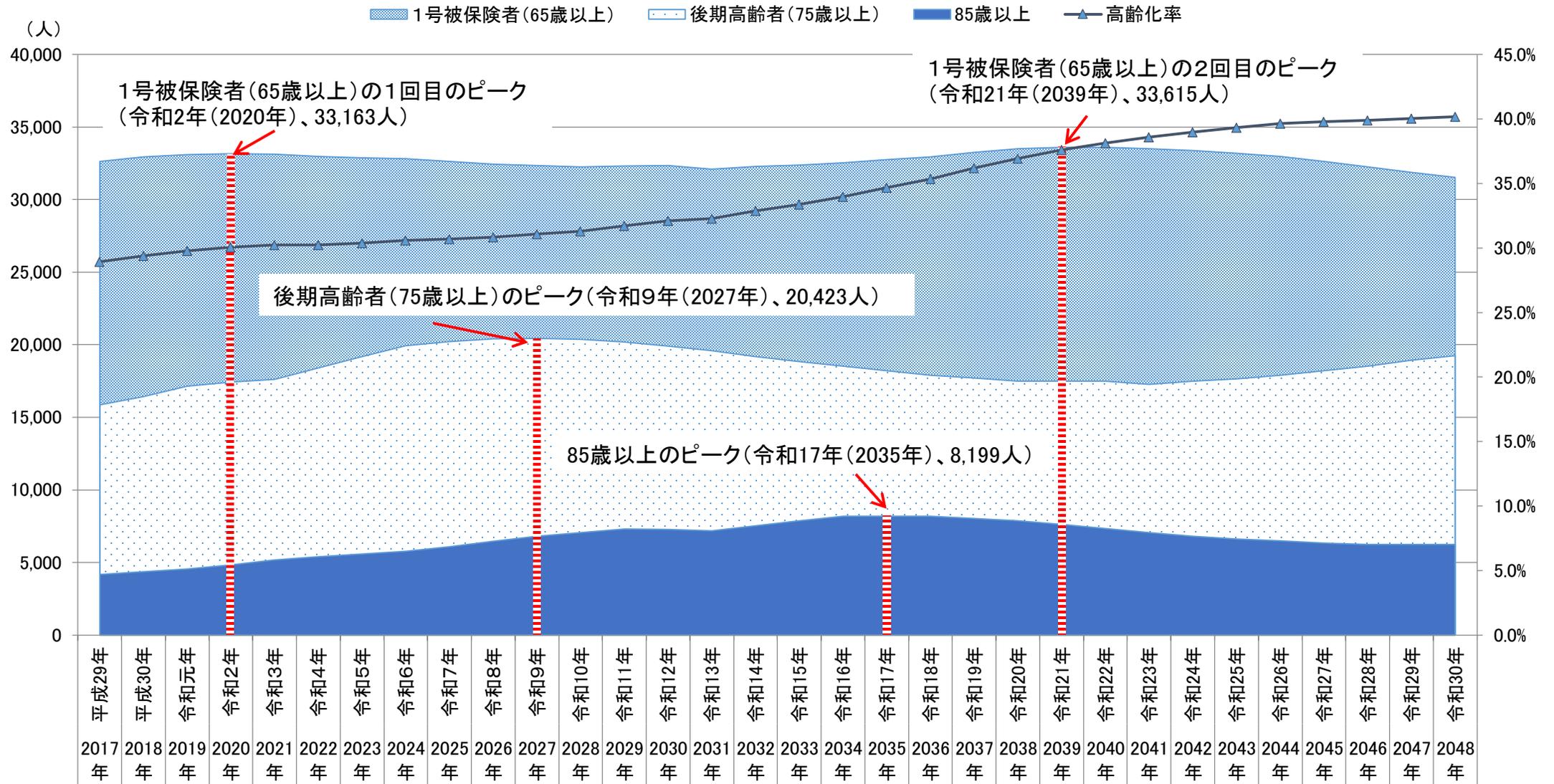
年齢	第7期計画期間				第8期計画期間			第9期計画期間			2030年	2035年	2040年	2045年
	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和12年	令和17年	令和22年	令和27年
1号被保険者 (65歳以上)	32,631	32,941	33,090	33,163	33,136	32,990	32,888	32,810	32,629	32,451	32,341	32,740	33,594	32,633
内後期高齢者 (75歳以上)	15,851	16,436	17,134	17,439	17,605	18,406	19,193	19,931	20,212	20,409	19,914	18,202	17,480	18,211
2号被保険者 (40～64歳)	37,823	37,671	37,538	37,379	37,200	37,282	37,133	36,938	36,697	36,488	34,529	30,996	27,112	25,003
40歳未満	42,358	41,436	40,516	39,788	39,189	38,879	38,227	37,550	36,959	36,286	33,804	30,705	27,385	24,357
総人口	112,812	112,048	111,144	110,330	109,525	109,151	108,248	107,298	106,285	105,225	100,674	94,441	88,091	81,993
高齢化率	28.9%	29.4%	29.8%	30.1%	30.3%	30.2%	30.4%	30.6%	30.7%	30.8%	32.1%	34.7%	38.1%	39.8%
後期高齢化率	14.1%	14.7%	15.4%	15.8%	16.1%	16.9%	17.7%	18.6%	19.0%	19.4%	19.8%	19.3%	19.8%	22.2%

※各年9月末住基人口を基にコーホート変化率法で推計

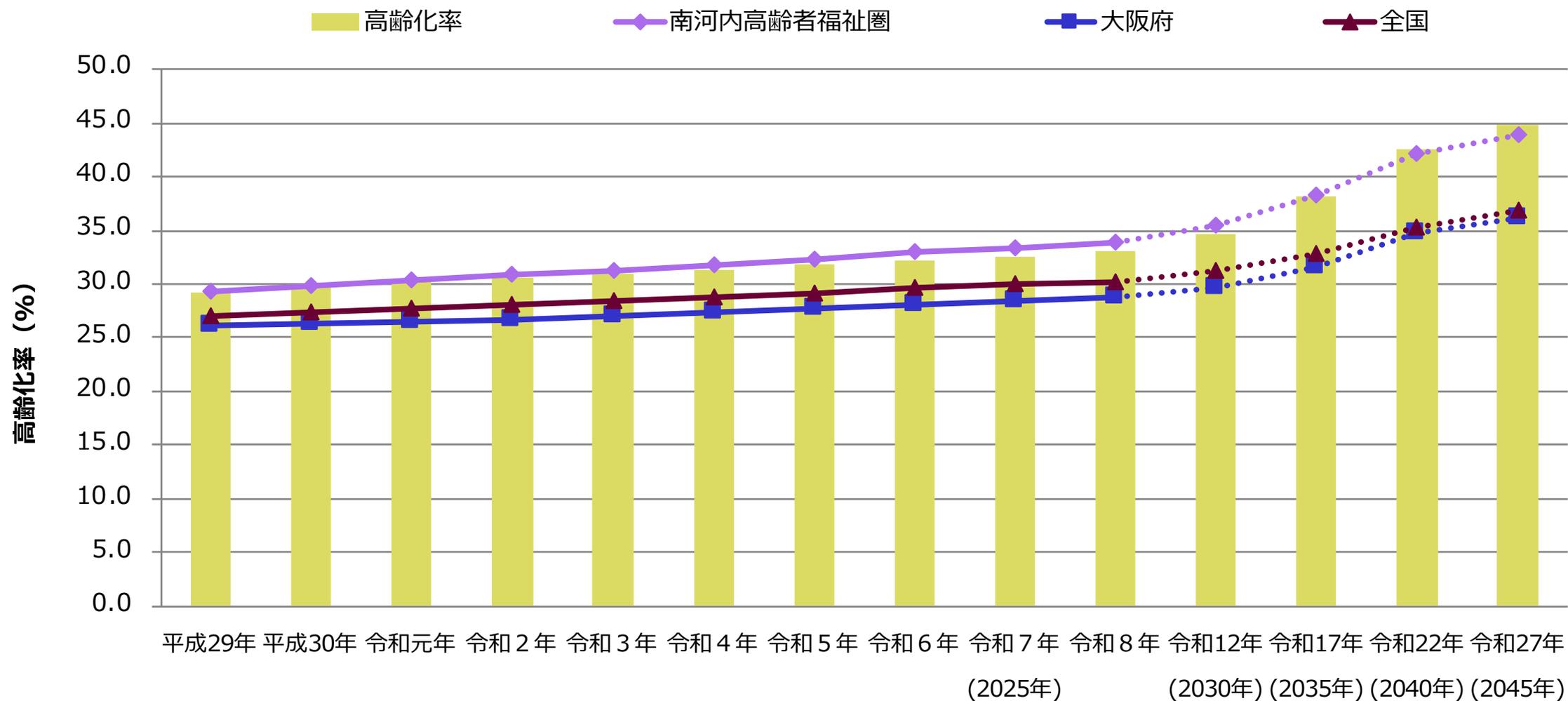
人口推計結果（グラフ）



高齢化のピーク



全国、大阪府、南河内圏域と比較した高齢化率の推移



※見える化システム上に掲載のデータを使用しているため、実際の住基人口を基にした高齢化率と異なる場合がある。
 (出典：総務省「国勢調査」(平成27年(2015年))および国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(平成30年(2018年)推計))

被保険者数の推移

(1) 男

単位：人

	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和12年	令和17年	令和22年	令和27年
第1号被保険者	14,084	13,945	13,847	13,811	13,670	13,602	13,437	13,639	14,172	13,763
65～69歳	3,017	2,866	2,777	2,833	2,793	2,856	3,296	3,829	4,079	2,993
70～74歳	4,074	3,769	3,443	3,099	2,915	2,758	2,562	3,032	3,517	3,739
75～79歳	3,047	3,091	3,265	3,345	3,422	3,486	2,510	2,214	2,630	3,056
80～84歳	2,322	2,501	2,570	2,662	2,551	2,368	2,686	1,952	1,739	2,072
85～89歳	1,165	1,230	1,275	1,341	1,409	1,503	1,610	1,706	1,217	1,103
90歳以上	459	488	517	531	580	631	773	906	990	800
第2号被保険者	18,179	18,226	18,160	18,045	17,959	17,821	16,941	15,408	13,668	12,860
総数	32,263	32,171	32,007	31,856	31,629	31,423	30,378	29,047	27,840	26,623

(2) 女

単位：人

	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和12年	令和17年	令和22年	令和27年
第1号被保険者	19,052	19,045	19,041	18,999	18,959	18,849	18,904	19,101	19,422	18,870
65～69歳	3,484	3,299	3,161	3,083	3,084	3,062	3,586	4,208	4,444	3,393
70～74歳	4,956	4,650	4,314	3,864	3,625	3,366	2,983	3,469	4,074	4,297
75～79歳	3,874	4,006	4,191	4,405	4,519	4,674	3,411	2,811	3,270	3,834
80～84歳	3,195	3,403	3,594	3,757	3,632	3,432	4,027	3,026	2,503	2,916
85～89歳	2,187	2,252	2,260	2,304	2,426	2,527	2,861	3,187	2,377	1,978
90歳以上	1,356	1,435	1,521	1,586	1,673	1,788	2,036	2,400	2,754	2,452
第2号被保険者	19,021	19,056	18,973	18,893	18,738	18,667	17,588	15,588	13,444	12,143
総数	38,073	38,101	38,014	37,892	37,697	37,516	36,492	34,689	32,866	31,013

(3) 合計

単位：人

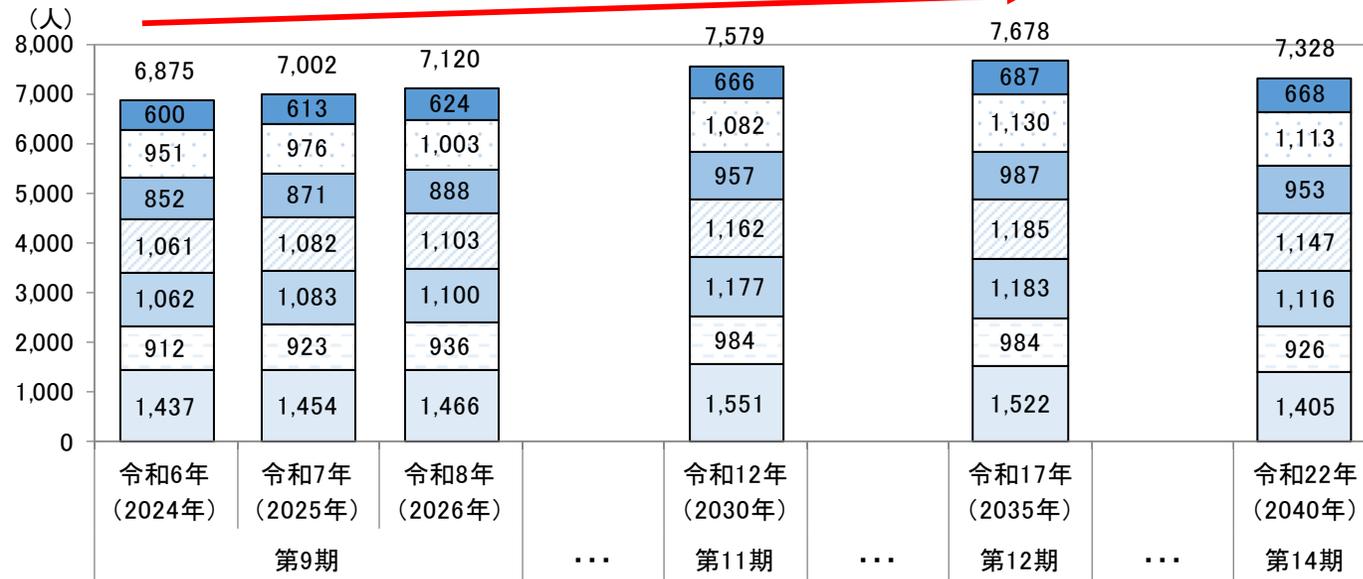
	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和12年	令和17年	令和22年	令和27年
第1号被保険者	33,136	32,990	32,888	32,810	32,629	32,451	32,341	32,740	33,594	32,633
65～69歳	6,501	6,165	5,938	5,916	5,877	5,918	6,882	8,037	8,523	6,386
70～74歳	9,030	8,419	7,757	6,963	6,540	6,124	5,545	6,501	7,591	8,036
75～79歳	6,921	7,097	7,456	7,750	7,941	8,160	5,921	5,025	5,900	6,890
80～84歳	5,517	5,904	6,164	6,419	6,183	5,800	6,713	4,978	4,242	4,988
85～89歳	3,352	3,482	3,535	3,645	3,835	4,030	4,471	4,893	3,594	3,081
90歳以上	1,815	1,923	2,038	2,117	2,253	2,419	2,809	3,306	3,744	3,252
第2号被保険者	37,200	37,282	37,133	36,938	36,697	36,488	34,529	30,996	27,112	25,003
総数	70,336	70,272	70,021	69,748	69,326	68,939	66,870	63,736	60,706	57,636

認定者数の推移（推計値）

単位：人

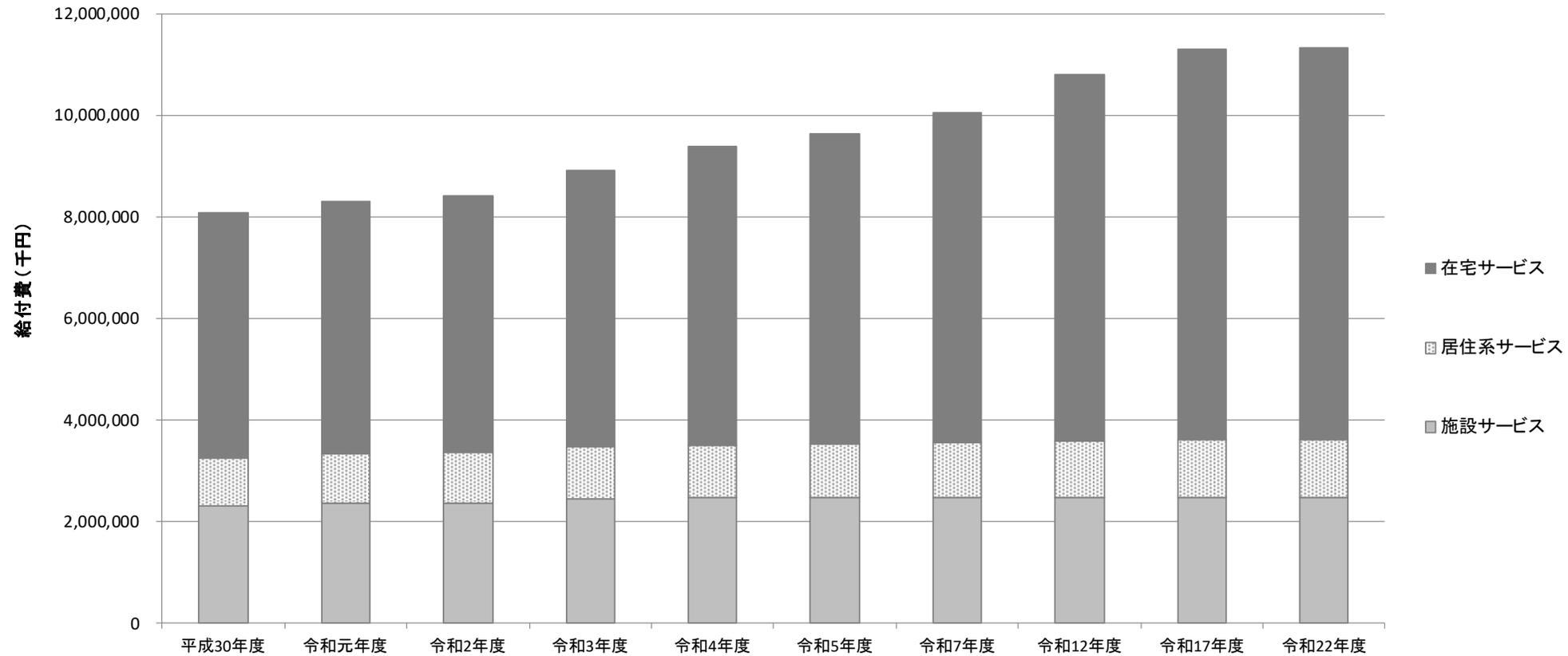
区分	第9期			第11期	第12期	第14期	第16期
	令和6年 (2024年)	令和7年 (2025年)	令和8年 (2026年)	令和12年 (2030年)	令和17年 (2035年)	令和22年 (2040年)	令和27年 (2045年)
要支援・要介護認定者数	6,875	7,002	7,120	7,579	7,678	7,328	6,982
要支援1	1,437	1,454	1,466	1,551	1,522	1,405	1,368
要支援2	912	923	936	984	984	926	894
要介護1	1,062	1,083	1,100	1,177	1,183	1,116	1,067
要介護2	1,061	1,082	1,103	1,162	1,185	1,147	1,090
要介護3	852	871	888	957	987	953	895
要介護4	951	976	1,003	1,082	1,130	1,113	1,037
要介護5	600	613	624	666	687	668	631

中重度者の増加



■ 要支援1
 ■ 要支援2
 ■ 要介護1
 ■ 要介護2
 ■ 要介護3
 ■ 要介護4
 ■ 要介護5

サービス別給付費の推移（第8期推計時）



単位：千円

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度 (2025年度)	令和12年度 (2030年度)	令和17年度 (2035年度)	令和22年度 (2040年度)	伸び率 (R2⇒R22)
在宅サービス	4,820,551	4,969,282	5,050,190	5,433,487	5,876,265	6,110,797	6,503,057	7,199,213	7,687,256	7,698,086	152.4%
居住系サービス	945,867	974,312	987,855	1,022,385	1,039,732	1,054,262	1,078,117	1,123,870	1,150,376	1,146,826	116.1%
施設サービス	2,304,900	2,367,524	2,365,492	2,444,210	2,454,547	2,463,369	2,465,981	2,465,981	2,465,981	2,465,981	104.2%
合計	8,071,319	8,311,118	8,403,537	8,900,082	9,370,544	9,628,428	10,047,155	10,789,064	11,303,613	11,310,893	134.6%

認定者数及びサービス別給付費の推計結果に関する留意点

- 推計は、第8期時点のものであり、今後、第9期の国の推計ツールが提供され、その際に改めて推計をし直します。
- 第8期時の推計は、令和2年度（2022年度）までの、認定率、受給率、サービスごとの利用率等の実績をもとに推計しています。
今後、第9期の推計においては、令和5年度（2025年度）までの実績をもとに推計を行います。

■認定者数の推計方法

認定率の実績の伸び率を踏まえて、推計年の被保険者数に乗じて認定者数を設定。

■サービス別給付費の推計方法

施設サービス、居住系サービスは、利用者数の実績を踏まえて、今後もほぼ変動がないものとして設定。

在宅サービスは、認定者数から施設サービス、居住系サービスの利用者数を差し引いて、在宅サービスの受給率、サービスごとの利用率等の実績の伸び率を踏まえて推計年の費用を設定。

人口推計結果からみたサービス需要の見込 ～推計見込の特徴的な点～

- 羽曳野市の高齢化率は、全国値、大阪府値よりも高く推移してきており、令和2年に3割を超えた。今後、人口減少の影響により、全国、大阪府平均との差を拡大しながら高齢化が進行する見込みとなっている。南河内高齢者福祉圏では、羽曳野市は、若干、圏域平均よりも低く推移しているが、令和22年（2040年）以降は逆転し羽曳野市の高齢化率が高くなる見込みである。
- 高齢者数は、令和2年（2020年）にピークを迎え、現在減少している。「団塊ジュニア」世代が65歳以上となる時期に再び増加するが、令和21年（2039年）に2回目のピークを迎えて、その後は減少する見込みである。全国的には、令和22年（2040年）を超えるまで増加する見込みである。
- 後期高齢者（75歳以上）人口については、団塊の世代が75歳になりきる令和7年（2025年）の2年後にあたる令和9年（2027年）にピークを迎え、第9期計画期間中においても増加する見込みとなっている。全国的には、令和37年（2055年）まで増加傾向が続く。
- 85歳以上人口は、令和17年（2035年）にピークを迎える。全国的には、令和42年（2060年）まで増加傾向が続く。
- **要介護（支援）認定者数は、認定率が高い85歳以上人口のピークとなる令和17年（2035年）まで増加する。**
- 今後は、85歳以上人口が急増することから、第9期から令和17年（2035年）に向けて、中重度の要介護認定者の増加が見込まれており、よって、サービス需要が高まっていくと予想される。第8期推計ツールによる推計では、令和2年度（2022年度）から令和22年度（2040年度）の給付費の伸び率から、**全体では、134.6%、在宅サービスでは、152.4%と、在宅サービスを中心に給付費の大幅な増加が見込まれる。**

人口推計結果からみたサービス需要の見込 ～人口動態等からみた中長期の介護需要等への対応の考え方～

- 全国的には、今後、高齢化が進行する地域もあれば、高齢化がピークを迎える地域もあるなど、人口構成の変化や介護ニーズ等の動向は地域ごとに異なる。羽曳野市では、高齢化や高齢者数の推移は全国ベースの動向とは異なる経過を経て、また、今後の推移も異なることが見込まれる。
羽曳野市では、今後、85歳以上人口が急増することから、第9期から令和17年（2035年）に向けて、サービス需要が高まっていく。一方で、十数年後には、サービス需要は全国ベースの予想よりも四半世紀早くピークアウトすることが見込まれる。
- 85歳以上の高齢者は、医療と介護の双方のニーズを有しており、また高齢単身世帯の増加が予想されている。
- こうしたことから、在宅サービス、地域密着型サービスをバランスよく組み合わせた介護サービス基盤を計画的に確保し、医療・介護の連携を推進していく体制強化が必要となる。施設・居住系サービスについては、サービス需要のピークアウトを見据えた、将来的な機能転換や多機能化、共生型サービスの活用など既存施設・事業所の在り方を含めて総合的に基盤整備を検討していく必要がある。